

2008年12月

1. 内政

・1日、第9回通常国会が再開。11月は第3回地方自治体選挙のため休会していた。

・2日、コバネ報道官は、閣議にて外国人労働者の雇用制限を各企業に課すことを決定したと発表。大企業（被雇用者100人以上）は全体の5%、中（同10人以上100人未満）、小企業（同10人未満）はそれぞれ8%、10%を上限とする。同決定は2年間の期限付き。

・3日、ディオゴ首相は国会において、過去4年間で外国直接投資(62億ドル)により7万3千4百の雇用が創出されたと報告。

・4日、国家選挙管理委員会（CNE）は11月19日に行われた地方自治体選挙結果を発表。43自治体中、ベイラ市において独立候補のデイビス・シマンゴが勝利したのを除き、与党フレリモの候補者が勝利した。また、ナカラ港は決選投票にもつれ込んだ。

・9日、コバネ報道官は閣議において、2009年より、身分証明書とパスポートの製造、配布を民間企業が請け負うことが可能になることが決定された旨発表した。

・13日、ムレンブエ国会議長は、新国会本部と250人の議員用宿舎の建設開始を発表。詳細は明らかにしなかったが、建設費用の大部分は中国を含む外国からの資金援助による。

・18日、ゲブーザ大統領は、16日に罷免したクストディオ・ピント警察長官に代え、ジョルジ・カラウを新長官として任命した。12月に入り、警察官を対象とした殺人事件が頻発しており、この責任を追及し人事を刷新したものの。

・19日、ゲブーザ大統領は、マプトにて、年末レセプションを開催。政府関係者、外交団等が招待された。平和の維持を最重要課題としつつ、民間セクター改革、各国との協力も重視していくと述べた。

・24日、ゲブーザ大統領は国会において、「国家一般情勢報告」を発表。2008年は社会経済発展に大きな進展が見られたと述べ、国家情勢は良好と纏めた。

2. 外政

・1日、カタールのハマド首長はドーハにて、ディオゴ首相に対し、「モ」の観光、農業製品加工、エネルギー、インフラ分野に投資することに関心を持っていると伝えた。ハマド首長は国連総会時、ゲブーザ大統領に対しても、「モ」投資の関心を表明している。

・8日、ムレンブエ国会議長はジョアン・モタ・アマラル元ポルトガル国会議長

の表敬を受けた。アマラル元国会議長はゲブーザ大統領、エドゥワルド・モンドラーネ大学長等とも会談を行った。

・10日、シサノ前大統領は、マプトにてジンバブエ情勢を非常に悪いと述べ、懸念を表明した。

・12日、ゲブーザ大統領は、マプトにてムベキ前南ア大統領の表敬を受けた。両者は、ジンバブエ情勢に関し、意見交換を行った。

・15日～17日、クウェテ・タンザニア大統領は、モザンビークを訪問。ゲブーザ大統領との会談では、二国間関係、地域・国際関係につき話し合った。ジンバブエ問題に関しては、SADCの創設時加盟国として両国で協調していくことに合意した。また、両国の経済関係強化を再表明した。

・17日、ゲブーザ大統領は、スロバキア（南アから兼轄）、リベリア（南アから兼轄）、韓国（ジンバブエから兼轄）の各新大使から信任状の奉呈を受けた。バロイ外務協力大臣は、貧困国から経済大国へ成長した韓国から学ぶことは多いと述べた。

・18日、フレイザー米アフリカ担当大統領特別補佐官は、マプトにてゲブーザ大統領との会談後、米国は、ジンバブエ問題の解決のために、ゲブーザ大統領の「偉大なリーダーシップ」に期待すると述べた。

・19日、ゲブーザ大統領は、マプトにて海外居住モザンビーク人代表者たちと会談。2008年5月に南アで発生した外国人排斥運動はSADC域内統合を遅延させる行為であったと再批判を行った。

3. 経済

・1日、ナカラ港の取扱量が11月末から増加し、許容量超過のため、積み入れ、積み出しに遅延が生じている。

・9日、南部アフリカの大手民間輸送業者によれば、近年マプト港からの積み出しは大幅に改善し、低コストかつ行政手続もスムーズで南ア各港よりも高い評価を受けている。

・11日、モザンビーク電力公社（EDM）関係者はテテ州において、2020年には、国内送電網により電化率が現在の13.5%から25%になる予定と発表した。

・11日、ナカラ回廊（ナンプラ～ラパレ間）の鉄道が大雨の影響により運行停止。2008年1月も大雨の影響で12日間の運行停止を余儀なくされた。

・11日、ゲブーザ大統領は、「100優良企業」を発表。1位から、モザール、カオラ・バッサ水力発電、モザンビーク携帯電話（mCel）、モザンビーク石油公社（Pertomoc）、モザンビーク電力（EDM）のランキングが発表された。

・15日、ビアス鉱物資源大臣は「ノティシアス」紙のインタビューに対し、「モ」は、2009年鉱物資源輸出により1億1990万ドルを獲得すると述べた。

・16日、ズクーラ運輸通信大臣は、ベイラにて、マラウィ、ザンビアの閣僚らと国際回廊に係る閣僚会合を開催し、開会宣言において、ベイラ回廊とナカラ回廊の開発のために、各国が裨益、責任を共有するメカニズムの創設が必要と述べた。

・16日、ナンプレッテ・エネルギー大臣は、燃料価格の引き下げを発表。ディーゼル・ガソリンはリッター、31メティカルから28.06メティカルへ、ガソリンは37.36メティカルから34.74メティカルへそれぞれ引き下げられた。

・17日、ゴヴ・モザンビーク中央銀行総裁は、2008年決算の報告を行った。

・19日、ディオゴ首相は国会において、「2009年予算経済社会計画」の提出に伴い、「モ」が堅実な経済発展を遂げていると述べた。ディオゴ首相に続き、クエレネイア企画開発大臣、シャン財務大臣も2009年も堅調なGDP成長とインフレ・コントロールを持続すると述べた。

・19日、政府は国会に、2009年輸出が2,926百万ドルに達する予定と報告。2008年の同時期に比べ8.9%の上昇となり、モザール、パンデの天然ガス、モマの重砂等のプロジェクトの好調さが要因となる。

・20日、国会は2009年国家予算案を可決。2009年国家予算は980億メティカルとなり、520億メティカルが外国からの援助。政府は、2009年において6.7%のGDP成長と8%のインフレ率コントロールを目指す。

・24日、ゲブーザ大統領は、国会における国家一般情勢報告において、天然資源の探査発掘活動に触れ、今後同探査透明性を高めるために、コンセッション契約の分析及び承認を法制度の検討を含め、厳しくなることに言及した。

4. 経済協力

・1日、マプトにおいて、ゲブーザ大統領出席の下、農業研究諮問グループの年次総会開会式が行われた。

・2日、バンゼ外務協力副大臣は、「モ」政府は2014年までに年間約800万ドルを地雷除去活動に支出する予定であると発表。右地雷除去活動は相当遅延しており、オタワ条約の履行期限内での除去完了が困難な状況である。「モ」政府は既にドナーに対し援助要請を試みている。

・3日、「モ」政府と南ア政府は漁業沿岸管理協力協定に調印した。これはNEPADの枠組において、漁業、観光及び沿岸水産資源管理の専門家を通じて二国間の関連当局・機関の協力関係を強化するもの。

・5日、「モ」の漁業振興基金は、アフリカ開発銀行から1700百万メティカリスの資金提供を受け、ナンプラ州沿岸5郡において水産プロジェクトを実施する旨発表。

・7日、GTZは国家海洋国境管理局に車両3台を寄与した。右車両は現在当局

が実施中の国境再確認作業に使用される予定。

・8日、国際連合食糧農業機関（FAO）は、カーボ・デルガード州ペンバ市において、気候変動に対処するための農業プロジェクト（3年間）を開始。モザンビーク、レソト、スワジランド及びジンバブエにおいて実施される。支援総額は4百万ドル。

・14日、食糧安全・栄養事務局は、「モ」において45万人が栄養不足・食糧危機に陥っており、来年5月まで人道援助が必要であると発表。飲料水不足、家畜への水不足、食糧備蓄不足、食糧価格高騰、慢性的栄養不足等が原因と考えられている。

・15日、徳洲会は、マプト中央病院に人口透析機10台を供与した。透析機の供与の他に、徳洲会は日本の病院から医師、看護師、技師を派遣し、マプト中央病院の医療従事者に対してトレーニングを実施中。

・16日、「モ」政府は、国民の安全確保及び利用可能な土地面積拡大を目的とし地雷除去活動を継続する旨発表。オタワ条約の履行期限は2014年となっており、目標達成のために地雷除去及び不発爆弾物処理を行う。「モ」政府は、541地域（12,164,401平方メートル）における地雷除去活動を2009年度の目標として設定している。

・18日、世銀は、カオラ・バッサ水力発電からマラウイへの送電線（120km）建設に8800万ドル融資すると発表。右融資額のうち、「モ」政府に4300万ドル、「マ」政府に4500万ドル融資される。供給電力量は300メガワットと見込まれており、遅くとも2010年に工事が開始される予定。

・19日、日本は、ショクエにおいて、平成19年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ガザ州ショクエ郡ンワシコルアネ小学校増設計画」（被供与団体ADPP-Mozambique）の引渡式を実施した。

・22日、教育文化省は、テテ州テテにおいて、アフリカ開発銀行及びDANIDAの支援（約1500万ドル）により、教育関連施設のコンプレックスの建設に着手したと発表。各種教育施設を集合させることで、教育省の管理・モニタリングの簡素化や人材育成の効率化を図る。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。